



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月6日

上場会社名 日本パレットプール株式会社  
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 和志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹

TEL 06-6373-3231

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,267	8.2	98		118		63	
30年3月期第2四半期	3,019	5.4	48	282.6	8	89.8	3	107.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	75.27	
30年3月期第2四半期	4.19	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,370	3,976	38.4
30年3月期	9,998	3,966	39.7

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,976百万円 30年3月期 3,966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				70.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、31年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は70円となります。

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,545	4.8	130		170	76.9	90	89.3	106.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	850,000 株	30年3月期	850,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,452 株	30年3月期	84,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	841,548 株	30年3月期2Q	841,644 株

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、輸出や生産活動が豪雨等の影響を受けて一時的に弱含んだものの、設備投資や個人消費などの持ち直しもあって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、前期後半からの増収基調が継続し、前年同四半期の実績を上回りました。その他一般顧客もレンタル需要が回復傾向となったため、レンタル売上高は全体で増加しました。また、販売売上高も前年同四半期の取引額を上回ったため、当第2四半期累計期間の売上高総額は32億67百万円で前年同四半期比2億47百万円(8.2%)の増収となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用、運用面の効率化に努めた結果、パレットの運送費や修理費等の運用コストは減少しましたが、取引先のレンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したため、営業費用は31億68百万円で前年同四半期比1億円(3.3%)の増となりました。

この結果、営業利益98百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)、経常利益1億18百万円(前年同四半期比1,253.7%増)、四半期純利益63百万円(前年同四半期は四半期純損失3百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、103億70百万円で、前事業年度末に比べ3億71百万円、3.7%増となりました。

流動資産は、17億40百万円で、前事業年度末に比べ2億7百万円、13.5%増、固定資産は、86億30百万円で、前事業年度末に比べ1億64百万円、1.9%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、未収入金(「その他」を含む。)の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、無形固定資産の減少はあったものの、貸与資産の増加等によるものです。

流動負債は、37億91百万円で、前事業年度末に比べ34百万円、0.9%増、固定負債は、26億1百万円で、前事業年度末に比べ3億26百万円、14.4%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の減少はあったものの、未払金(「その他」を含む。)及び1年内返済予定の長期借入金の増加等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期未払金及び長期借入金の増加等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、39億76百万円で、前事業年度末に比べ10百万円、0.3%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期純利益が1億8百万円となったほか、減価償却費13億10百万円などにより12億43百万円の収入(前年同四半期比1.3%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより11億90百万円の支出(前年同四半期比31.4%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億43百万円及び割賦債務の返済による支出1億40百万円などにより、42百万円の支出(前年同四半期比86.6%減)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成30年8月7日に公表しました平成31年3月期の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成30年11月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,295	590,238
受取手形	20,430	19,336
レンタル未収金	691,433	715,860
売掛金	168,010	162,855
その他	72,639	251,958
貸倒引当金	△179	△180
流動資産合計	1,532,629	1,740,069
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,382,367	7,587,813
貸与資産合計	7,382,367	7,587,813
社用資産		
建物(純額)	104,477	99,127
土地	483,126	483,126
その他(純額)	61,424	56,170
社用資産合計	649,029	638,424
有形固定資産合計	8,031,396	8,226,237
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	237,905	236,628
その他	80,808	76,609
投資その他の資産合計	318,713	313,237
固定資産合計	8,465,657	8,630,076
資産合計	9,998,287	10,370,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,145,245	1,044,594
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,510	1,221,450
未払法人税等	66,092	51,937
引当金	44,138	43,572
その他	288,003	400,362
流動負債合計	3,756,989	3,791,916
固定負債		
長期借入金	1,884,376	2,003,040
引当金	20,364	18,621
長期未払金	339,627	548,747
資産除去債務	29,962	30,836
固定負債合計	2,274,331	2,601,245
負債合計	6,031,320	6,393,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,688,083	2,692,515
自己株式	△17,615	△17,615
株主資本合計	3,924,878	3,929,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,087	47,675
評価・換算差額等合計	42,087	47,675
純資産合計	3,966,966	3,976,984
負債純資産合計	9,998,287	10,370,146

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,019,707	3,267,015
売上原価	2,630,415	2,707,466
売上総利益	389,291	559,548
割賦販売未実現利益繰入額	3,258	6,866
割賦販売未実現利益戻入額	3,973	4,761
差引売上総利益	390,007	557,444
販売費及び一般管理費	438,688	459,027
営業利益又は営業損失(△)	△48,680	98,417
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	2,490	2,404
紛失補償金	50,395	19,268
廃棄物処分収入	23,357	16,308
その他	921	276
営業外収益合計	77,173	38,265
営業外費用		
支払利息	19,718	17,902
営業外費用合計	19,718	17,902
経常利益	8,774	118,780
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,858
特別損失合計	—	9,858
税引前四半期純利益	8,974	108,921
法人税、住民税及び事業税	34,064	43,409
法人税等調整額	△21,567	2,173
法人税等合計	12,496	45,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,522	63,339

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	8,974	108,921
減価償却費	1,237,697	1,310,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,752	△566
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,666	△1,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	0
受取利息及び受取配当金	△2,498	△2,411
支払利息	19,718	17,902
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,858
固定資産除却損	80,011	59,292
固定資産売却損益(△は益)	△200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,126	△17,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,722	1,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,342	△255,515
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,748	11,262
その他	11,518	68,469
小計	1,257,215	1,309,440
利息及び配当金の受取額	2,495	2,408
利息の支払額	△19,430	△18,048
法人税等の還付額	24,953	—
法人税等の支払額	△5,023	△50,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,210	1,243,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	△552	△569
有形固定資産の取得による支出	△900,737	△1,185,058
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	—	△443
その他	△4,922	△4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,013	△1,190,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,030,000	4,180,000
短期借入金の返済による支出	△4,030,000	△4,180,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△539,892	△643,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125,826	—
割賦債務の返済による支出	△93,561	△140,477
配当金の支払額	△58,915	△58,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,195	△42,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,001	9,943
現金及び現金同等物の期首残高	360,073	431,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,075	441,332



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。